

申請者氏名	陳 曦
<p style="text-align: center;">(論文内容の要旨)</p> <p>今日、グローバル経済が進展する中、国境を越えた企業間競争が激しさを増し、効率的な生産を行うため生産拠点を海外に移し、生産された製品を輸入したり、あるいは海外から調達された原材料を加工し輸出する際、荷主及び船社にとって利便性の高い港湾が選択される時代となっている。かつて1980年代において神戸港はコンテナ貨物の取扱量において世界第4位であり、東アジアを代表するハブ港であった。しかし、今日その地位は凋落し、2015年にはその地位は59位にまで下げている。他方、神戸港のライバル港と目される釜山港は16位から6位に順位をあげ、神戸港にとって代わって今日では、東アジアの代表的なハブ港として機能している。こうして、釜山港には北米航路及び欧州航路という、いわゆる基幹航路の寄港便が集中し、神戸港における基幹航路の寄港便数は減少し、抜港という現象が顕著になっている。このような基幹航路の寄港便数の減少により、日本国内に立地する製造業が国内に立地するメリットが低下するため、生産拠点を海外に移転する動きを強め、国内の産業空洞化と雇用の喪失を惹起するものとして、日本の港湾の再生が焦眉の課題となっている。かかる状況に鑑み、日本政府は港湾の選択と集中を進め、東アジアの主要港湾と伍して競争しうる港湾の再生策としてスーパー中枢港湾政策及びそれに続く国際戦略コンテナ港湾政策に着手することになった。本研究は、日本政府が、とくにライバル港と目する釜山港を意識して実施している港湾政策が奏功し、阪神港が東アジアのハブ港として再生する可能性があるのかという課題に対して、分析を通して解を明らかにすることを目的としている。このような本研究の背景と課題そして研究の目的を序論で述べたのち、第I章の先行研究レビューでは、スーパー中枢港湾政策及びそれに続く国際戦略コンテナ港湾政策を支える3つの具体的な個別政策、すなわち「創貨」「競争力の向上」「集貨」というそれぞれの課題に関連する文献を整理する中で、学位論文申請者は、港湾の競争力は二者択一的なものではなく多面的なものであるゆえ、自己のもつ競争力を構成する要素をどのように評価し、どう磨き、どう組み合わせるかを他港にない特徴ある競争力を実現するか、ここに各港の経営戦略が問われているという井上(2007)の主張を首肯し、阪神港(神戸港と大阪港の総称)が単なる海陸の結節点ではなく、ロジスティクスの付加価値を生み出す港湾へといかに変貌しようとしているかということに注目して、以下の議論を展開している。黒田・奥田・木保(2014)は、政府はその時代に要請される役割を政策として取り上げるので、港湾政策を評価する際、その政策目的は何か、なぜそのような政策目的が設定されたのか、そのために港湾に付与される機能は何であるかという分析が必要になると述べている。すなわち、時代が変遷する中で港湾に求められる機能も変化し、それに適合する政策が展開されてきた。第II章は、まさに港湾に求められる機能に変遷する中で、今日スーパー中枢港湾政策及びそれに続く国際戦略コンテナ港湾政策が求められている背景を港湾政策の変遷を跡づける中で明らかにしている。第III章は、創貨の問題を取り上げている。学</p>	

位論文申請者はスーパー中枢港湾政策の効果・成果及び今後の港湾政策の方向性を検討する際、港湾の物流構造と地域経済との関係を明らかにする必要があると述べている。日本政府は、スーパー中枢港湾政策の実施にあたり、「創貨」の視点から阪神港の後背地に日本経済の成長のエンジンとなる産業の集積拠点として関西イノベーション国際戦略総合特区を設け、先端医薬・医療機器及びグリーンエネルギー産業が集積することになった。近年、これらの産業が創出する貨物量の増加には目覚ましいものがある。こうして、従来阪神港で取扱われてきた貨物に加えて、この種の新たな貨物が創出され、その発展が期待されることを明らかにしている。第IV章は阪神港の競争力の問題を取り上げている。二村（2013）は、競争力のある港湾とは利便性が高く、効率的なサービスを安価で提供でき、信頼性の高い港湾であり、近隣の港湾に比して船社または荷主から選択される可能性が高く、結果的に多くの貨物を集めることができる港湾であると指摘している。それでは、何故日本の港湾は内外の貨物を集約できなくなったのであろうか。一般に、近隣のアジアの主要港に比べて港湾サービスの価格競争力が問題として俎上に上がる。従来、日本の港湾は、国あるいは地方自治体が港湾整備を行い、港湾の運営を担ってきた。しかし、今日、交通インフラをめぐる議論において港湾整備主体と港湾運営主体を分離する議論が主流を占め、定着しつつある。すなわち、港湾整備は従来通り公的機関が担い、港湾運営を民間事業者に委ねる、いわゆる上下分離方式である。こうして、港湾運営を民間事業者に委ねることによって、港湾の内外貿の一体運営が可能になり、港湾施設の利用料金の変更にあたっても条例で規定する必要もなく、船社あるいは荷主のニーズに臨機応変に対応することが可能となる。阪神港においても、阪神国際港湾株式会社が設立され、民の視点に立った港湾運営が行われる体制が整備された。本章はこうした阪神港の組織再編をめぐる問題を詳述し、港湾の民営化のメリットを示している。第V章は、「集貨」の問題を取り上げている。かつて阪神港には中国・四国・北陸あるいは九州の各地方港から貨物が集約され、阪神港を積出港として海外へ輸出されていた。しかし、近年は地方港から直接海外へ積み出され、その多くが阪神港のライバル港と目される釜山港で積み替えられ、最終目的地で積卸されている。こうして、阪神港は国内貨物の積出港としての機能を低下させ、同時に国内のハブ港としての機能を喪失している。この状況を憂慮して、日本政府は地方港から海外へ直接積み出されている貨物を阪神港に回帰させるべく様々な措置を講じ、地方港を利用する船社あるいは荷主に対してインセンティブ措置を講じている。本章は、阪神港が貨物集約の拠点港としての機能を喪失している状況と地方港から直接海外に積み出されている貨物を阪神港経由にさせるべく様々な措置について詳述し、その効果を検討している。しかし、それぞれの措置の実施は緒についたばかりであり、その成果を評価することは早計であるが、さほど顕著なものでないことを示している。第VI章はスーパー中枢港湾政策及びそれに続く国際戦略コンテナ港湾政策について、様々な指標に基づいて釜山港と比較する中で評価を行っている。政府が実施してきたスーパー中枢港湾政策及び国際戦略コンテナ政策を支える3つの個別の政策については、「集貨」についてはまだ若干の課題を残すものの、残る2つの政策については目指すべき目標を実現し、成果を上げていると評価している。しかし、政府が目指す東アジアのハブ港として阪神港を再生させるという方向性に対して学位論文申請者は疑問を呈している。なぜなら

ば、スーパー中枢港湾政策を実施することによって、港湾サービスあるいは港湾規模といった指標について釜山港との格差の縮小が期待されたが、逆に格差が拡大するという現象がデータの分析より明らかになった。すなわち、港湾コストあるいは設備規模の面において、もはや釜山港と競争することは困難であるという事実を明示している。港湾コストあるいは港湾の設備規模は船社あるいは荷主の港湾選択のうえで最も重視する指標であるゆえ、今後も船社あるいは荷主が釜山港を貨物の積み替え拠点として利用する傾向は揺るがないと学位論文申請者は述べている。そのうえで、井上が述べていたように、特徴のある港湾としての競争力を磨くべきであると学位論文申請者は主張する。幸いにも、阪神港の後背地は国際イノベーション戦略総合特区に指定され、神戸市は神戸医療産業都市の推進を図っている。これを受け、阪神港の後背地では、医療機器関連の企業の集積が進み、医療機器関連貨物の取扱が増えている。これらの貨物は、きわめて高度なロジスティクス技術が求められることから他港との差別化が可能となる。また、医療機器の取り扱いについては、データの分析によれば、今後もその成長が期待できるという結果を得ていることから、博士論文申請者はこの種の貨物の取扱による差別化を図り、他港にまねのできない特徴のある港湾としての再生を図るべきであると結論付けている。

(論文審査結果の要旨)

本論文は、日本の港湾再生、とくに阪神港を対象にして論じた論文である。日本の港湾は近年近隣の東アジアの主要港に比して競争力を低下させ、阪神港は東アジアのハブ港としての機能を喪失させている。この機能を回復させるために打ち出された港湾政策（スーパー中核港湾政策及びこれに続く国際戦略コンテナ港湾政策）が奏功して、ライバル港と目される釜山港との格差が縮小しているのかどうかをデータに基づき詳細に分析し、確認したうえで、今後阪神港が目指すべき方向性を明示した論文である。研究から得られた結果は次の通りである。

- ・釜山港と阪神港の比較において、船社及び荷主が港湾選択において最も重視する指標である、港湾サービスコストと港湾設備規模において、港湾政策実施以前に比べてさらにその格差が拡大していることが明らかになった。

- ・上記の理由により、釜山港とコスト及び設備規模においてもはや競争することは困難であり、東アジアにおけるハブ港としての地位を回復するという目標は目指すべき方向性ではないことを強調している。

- ・そのうえで、阪神港の後背地が国際イノベーション戦略総合特区の指定を受け、神戸市が医療産業都市としての歩みを進める中で、阪神港において医療関連機器の取扱量が増え、今後も増え続ける可能性が高いことを実証分析により示し、今後阪神港は高度なロジスティクス技術を要求される他港のまねのできない特徴のある港湾として再生を図るべきであるというユニークな提案を行っている。

(審査委員会の所見)

審査委員会は、阪神港の置かれている状況を客観的なデータに基づいてライバル港である釜山港と比較する中で、東アジアのハブ港としての機能をめぐる競争に終止符を打ち、今後阪神港が目指すべき方向性を客観的にデータ分析する中で明示していることを高く評価している。分析手法にさらに工夫があれば、論文の内容はさらに一層充実したものになったであろう。しかし、この問題は今後の研究上の課題であり、精進を期待するところであり、本論文の価値を損なうものではない。学術上、實際上寄与するところが少なくない。よって、本論文は博士（経営学）の学位論文として価値あるものと認める。